



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東  
コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 TEL 03(3549)7621  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,233	34.5	3,213	120.8	3,377	117.1	2,425	154.9
2024年3月期第3四半期	8,350	△5.1	1,455	△37.5	1,555	△32.6	951	△38.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,880百万円 (△24.3%) 2024年3月期第3四半期 2,483百万円 (△6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	188.06	183.93
2024年3月期第3四半期	76.04	72.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	36,955	17,736	34.6
2024年3月期	33,529	15,183	33.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,802百万円 2024年3月期 11,301百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	19.50	37.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期 (予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	16.9	4,290	10.2	3,900	△11.9	2,550	△10.1	198.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	12,929,400株	2024年3月期	12,867,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	426株	2024年3月期	395株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	12,895,774株	2024年3月期3Q	12,512,128株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月10日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、同日T Dnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(収益認識関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間においては、商品価格・エネルギー価格の高止まりが続く中、景気の安定にも配慮した世界的な金融緩和の影響や、ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学リスクへの警戒感も高く、先行きは依然不透明な状況となっております。日本でも外国為替相場や物価動向など、先を見通しにくい状態が続いております。

当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、インフレの鈍化が見られる中で中央銀行による利下げが行われ、2024年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比5.2%増と、前期の6.4%からは低下したものの、東南アジアの中で持続的成長が期待される状態が継続しております。デジタル化の加速に伴い、AIやデータセンターへの積極的な投資が広がっており、通信回線を介するコミュニケーションの重要性は増しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本やフィリピンをはじめ世界中で急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワークを取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応じてまいります。また、2023年12月に完成したフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（以下「PDSCN」）を中心とする国内基幹網を通じ、フィリピン全土にサービスを展開することにより、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

日本においては、通信トラフィックの需要があるコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルティングを顧客ごとに最適化したサービスの提供を継続しております。

メディカル&ヘルスケア事業はフィリピンにおいて、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（以下「SHSC」）で2023年4月に開院した日本基準の健診センター・人間ドックである、Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center（以下「SDPCC」）を通じ、フィリピンにおける予防医療の普及啓発に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,233百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益は3,213百万円（同120.8%増）となりました。また、円安の進行に伴い為替差益を241百万円計上（前年同期は為替差益を244百万円計上）したことにより、経常利益は3,377百万円（同117.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,425百万円（同154.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (国際通信事業)

当社グループが使用権を保有するC2C回線と、フィリピン国内基幹網の中心となるPDSCNの提供を引き続き強化しました。ネットワークの強みを生かした小口の容量販売や、通信機器の販売も堅調に推移しました。InfiniVAN, Inc.によるマニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスは、2024年9月末の顧客数が2024年6月末より155件増加し1,436件となり、事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は7,812百万円（前年同期比97.8%増）、セグメント利益は2,949百万円（同347.1%増）となりました。

#### (国内通信事業)

当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者から仕入れた電話回線をコールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金を組み合わせたソリューションサービスにおいて、新規顧客の開拓や、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応したシステム開発などを継続して行いました。

一方、大手電気通信事業者等との間で結ぶ音声通信回線の相互接続協定に基づく通信接続料（アクセスチャー

ジ)に関連し、第1四半期連結会計期間に計上した過年度分の遡及精算の影響や総務省が2024年9月に策定したガイドラインに沿った先行的な対応による取引の見直し等を行ったことにより、事業全体では減収減益となりました。

この結果、売上高は2,307百万円(前年同期比27.7%減)、セグメント利益は334百万円(同49.5%減)となりました。

#### (メディカル&ヘルスケア事業)

SLACCが主力とするレーシックにおいて一部競争の激化等の影響が続く中、マーケティング手法やサービス体系の柔軟な見直しに取り組んでおり、施術件数は計画をやや下回って推移しました。

また、SHSCにおいては日本基準の高度な画像診断などを提供する健診センター・人間ドックSDPCCを通じ、法人の定期健診や個人の利用促進に取り組みました。CTやMRIなど先端機器の減価償却費の影響は続いている一方、フィリピンにおける健康・予防意識の向上と予防医療の啓発活動を続けております。

この結果、売上高は1,114百万円(前年同期比7.7%減)、セグメント損失は80百万円(前年同期は126百万円のセグメント利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は20,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,057百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金844百万円が減少した一方、売掛金が3,378百万円、リース投資資産が690百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は15,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により無形固定資産が284百万円、投資その他の資産が221百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が130百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は36,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,425百万円増加しました。

### (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は14,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,764百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,530百万円、繰延延払利益が495百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が327百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は4,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ891百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が854百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円増加しました。

### (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は17,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,553百万円の増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,425百万円の計上、非支配株主持分1,038百万円の増加、為替換算調整勘定508百万円の減少、配当金の支払額258百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.6%(前連結会計年度末は33.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、計画通りの達成を見込んでおります。これは主に、国際通信事業において、回線提供や通信機器の販売等が堅調に推移すると見込まれることによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間においては、セグメント間の進捗に差異はあるものの、国際通信事業の好調な事業環境により、全体として底堅く推移しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、為替差益241百万円を営業外収益に計上しております。これは主として、当社グループが保有する外貨建債権債務の第3四半期連結会計期間末日の為替レートによる評価に伴い発生したものです。今後の為替相場の状況などにより変動し、為替の動向を予測することが困難なため、通期業績予想数値への反映をいたしていません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合がございます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,234	3,390
売掛金	5,532	8,911
リース投資資産	5,789	6,480
商品	53	104
貯蔵品	176	163
その他	2,624	2,880
貸倒引当金	△546	△1,007
流動資産合計	17,864	20,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	937	946
減価償却累計額	△320	△401
建物及び構築物(純額)	617	544
機械装置及び運搬具	8,942	9,031
減価償却累計額	△1,976	△2,385
機械装置及び運搬具(純額)	6,965	6,645
工具、器具及び備品	301	331
減価償却累計額	△205	△239
工具、器具及び備品(純額)	95	92
土地	83	—
リース資産	47	47
減価償却累計額	△40	△41
リース資産(純額)	6	5
建設仮勘定	3,795	4,146
有形固定資産合計	11,565	11,434
無形固定資産		
通信回線使用权	2,623	2,337
のれん	38	28
その他	203	783
無形固定資産合計	2,865	3,150
投資その他の資産		
関係会社株式	111	109
長期前払費用	193	164
繰延税金資産	393	586
その他	502	558
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	1,194	1,415
固定資産合計	15,624	15,999
繰延資産	40	32
資産合計	33,529	36,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	670	542
短期借入金	2,720	4,250
1年内返済予定の長期借入金	1,867	1,858
リース債務	0	—
未払金	220	395
未払法人税等	560	232
繰延延払利益	4,076	4,572
賞与引当金	39	28
その他	2,377	2,416
流動負債合計	12,532	14,296
固定負債		
長期借入金	5,514	4,660
退職給付に係る負債	69	69
資産除去債務	17	17
その他	212	175
固定負債合計	5,814	4,922
負債合計	18,346	19,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,145	1,196
資本剰余金	753	775
利益剰余金	9,191	11,129
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,090	13,100
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	211	△297
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	210	△297
新株予約権	264	277
非支配株主持分	3,617	4,656
純資産合計	15,183	17,736
負債純資産合計	33,529	36,955

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,350	11,233
売上原価	4,709	5,187
売上総利益	3,641	6,046
販売費及び一般管理費	2,186	2,833
営業利益	1,455	3,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	161
為替差益	244	241
その他	94	99
営業外収益合計	389	502
営業外費用		
支払利息	274	314
その他	14	24
営業外費用合計	289	338
経常利益	1,555	3,377
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,556	3,377
法人税等	582	290
四半期純利益	973	3,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	661
親会社株主に帰属する四半期純利益	951	2,425

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	973	3,086
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,509	△1,198
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△7
その他の包括利益合計	1,509	△1,205
四半期包括利益	2,483	1,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,201	1,292
非支配株主に係る四半期包括利益	281	587

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	367百万円	768百万円
のれんの償却額	9百万円	10百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,108	2,956	1,207	7,272	—	7,272
その他の収益(注) 2	842	236	—	1,078	—	1,078
外部顧客への売上高	3,950	3,192	1,207	8,350	—	8,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	1	0	24	△24	—
計	3,973	3,194	1,207	8,374	△24	8,350
セグメント利益又は損失(△)	659	663	126	1,449	5	1,455

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,448	2,246	1,114	9,809	—	9,809
その他の収益(注) 2	1,364	60	—	1,424	—	1,424
外部顧客への売上高	7,812	2,307	1,114	11,233	—	11,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	14	2	42	△42	—
計	7,837	2,321	1,116	11,276	△42	11,233
セグメント利益又は損失(△)	2,949	334	△80	3,203	9	3,213

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。